

最近の「月例経済報告」（11月）（内閣府）を見ると、「景気は個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」という総括であり、景気判断はそれほど悪くはないという印象を抱かせる。

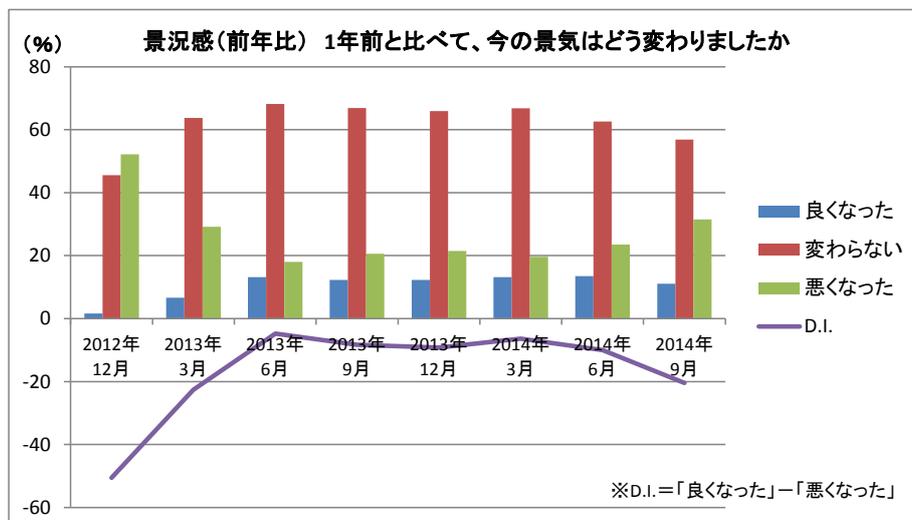
ところが日本銀行が四半期に一回行う「生活意識に関するアンケート調査」（注）を見ると、人々の意識の面では下向きの推移を示す悲観的な指標が多い。人々の意識は下方にバイアスがかかりやすい傾向があるにしても、このあたりの落差をどう考えるべきか、課題は多いと思われる。

ここでは日本銀行が行っている、安倍内閣が誕生直後の2012年12月以降8回分の最近の「生活意識に関するアンケート調査」をフォローしてみよう。

（注）日本銀行は、平成5年以降、全国の満20歳以上の個人4,000人を対象に「生活意識に関するアンケート調査」を実施している。これは、日本銀行が別途行っている「全国企業短期経済観測調査（短観）」のような統計指標としての調査とは異なり、生活者の意識や行動を大まかに聴取する一種の世論調査であると言える。

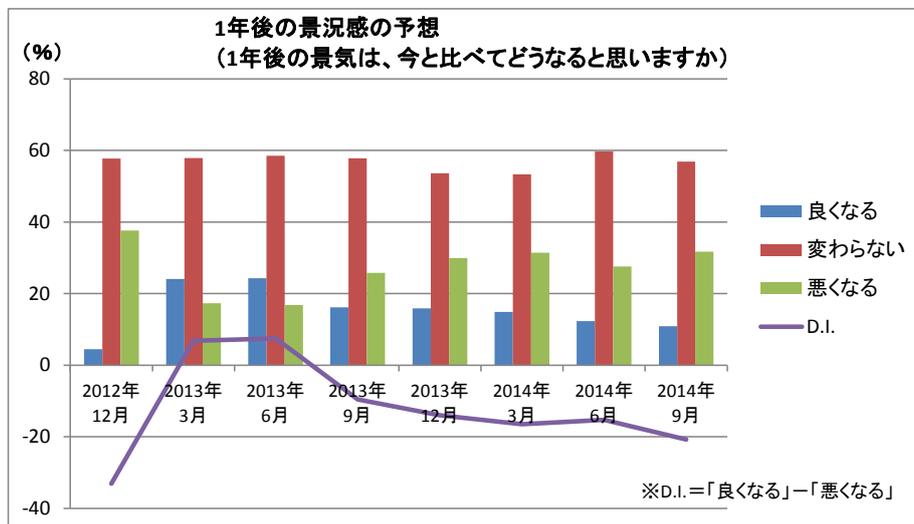
■ 1年前と比べた今の景気について

アベノミクスが宣言された2012年末から2013年上期には「景気がよくなった」という評価が増え、「景気が悪くなった」は大きく減少したが、2013年下期以降は、景気の改善への評価は足踏み状態が続き、2014年9月調査では「景気が悪くなった」との評価がかなり増加している。



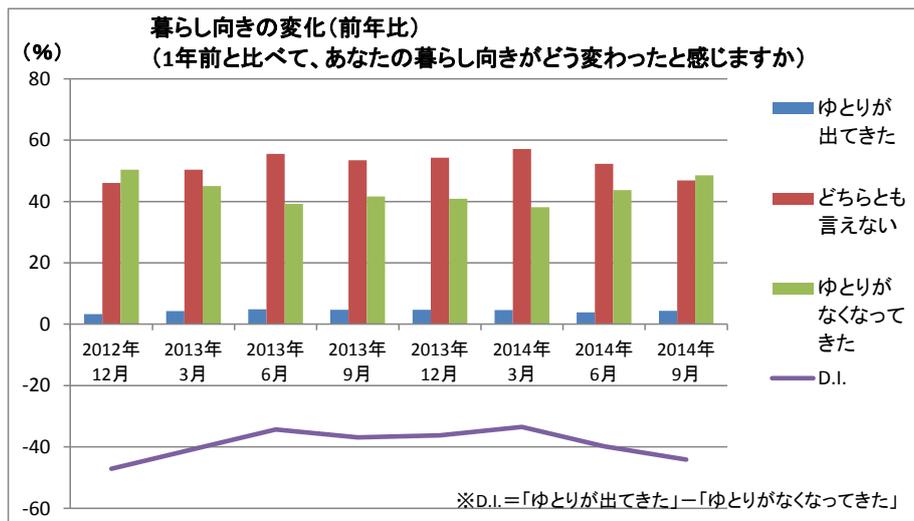
■ 1年後の景況感の予想

「変わらない」とする回答が一貫して6割弱を占めているが、2013年当初の「良くなる」との予想は期を追うに従い減少し、逆に「悪くなる」はほぼ増加の一途をたどり、2014年9月には30%を超えた。



■ 暮らし向きの変化

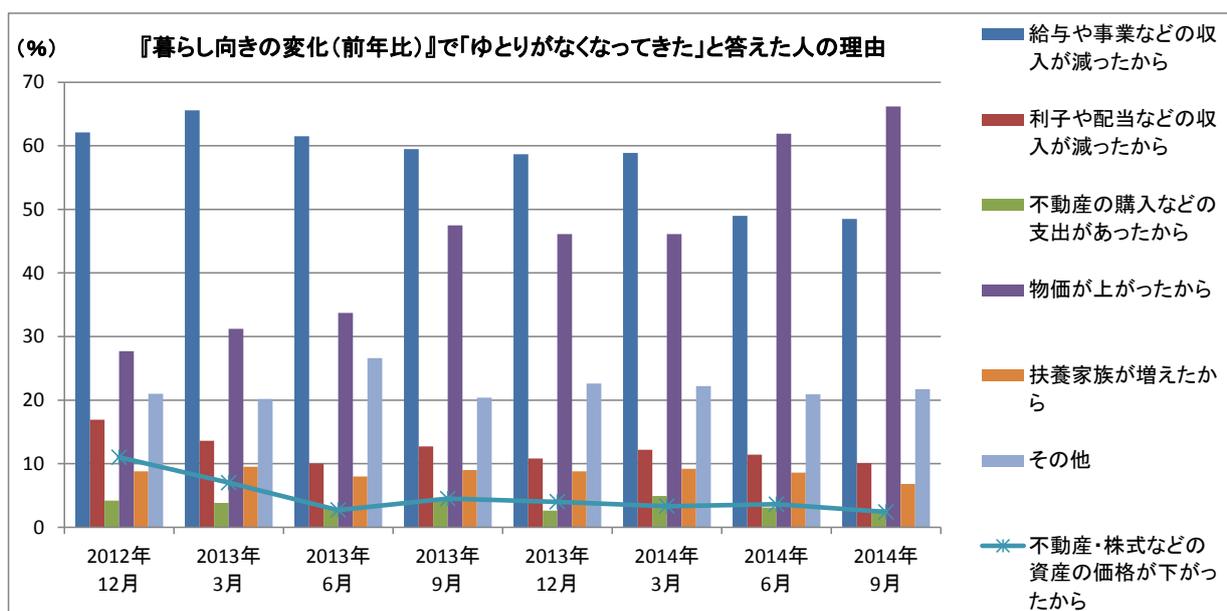
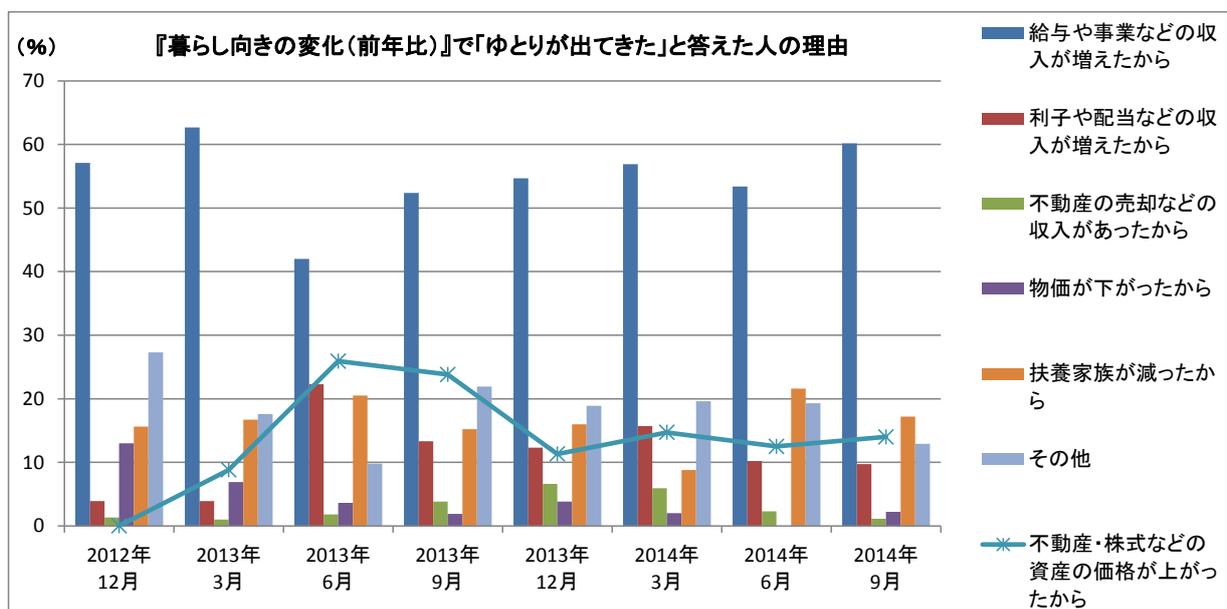
「1年前に比べあなたの暮らし向きはどう変わったと感じますか」を尋ねたところ、「ゆとりが出た」との回答は5%を超えたことがなく、2013年3月以降「どちらともいえない」が50%と過半を超える時期が続いていたが、2014年9月に47%まで低下し、この時期に初めて「ゆとりがなくなった」が「どちらともいえない」を上回る結果になった。



暮らし向きに「ゆとりが出た」と回答した人に、その理由を単一回答で尋ねると、「給与・事業の収入

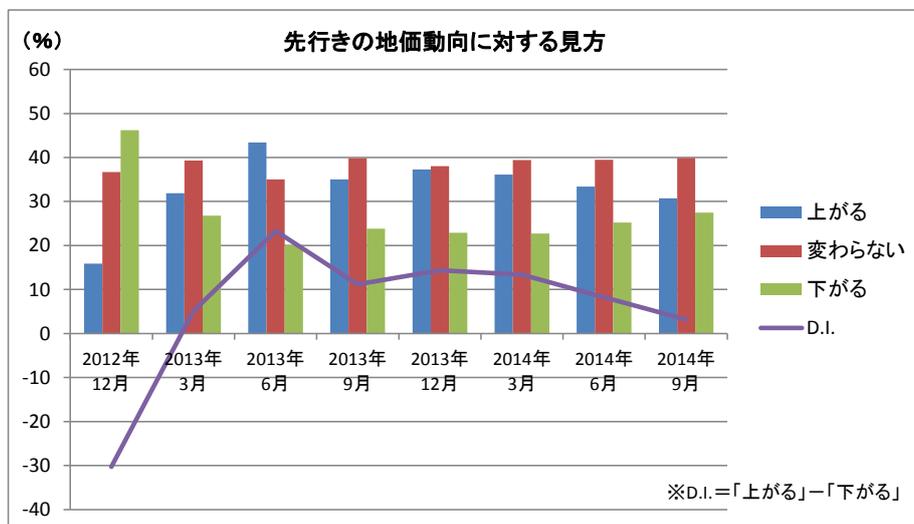
増」を挙げる人が概ね5割を超えているが、2013年6月、9月では「不動産・株式等の資産価格の上昇」を挙げる人が20%を超え、ゆとりが出たとする第二位の理由になっていることが注目される。しかし、その後は、この比率は10%台に低下している。

逆に暮らし向きに「ゆとりがなくなった」と回答した人に理由を単一回答で尋ねると、「給与・事業の収入減」を挙げる人の割合が2014年3月まで6割程度を占めていたが、2013年下期から「物価の上昇」を理由に挙げる人が5割に近づき、2014年6月、9月では6割を超え、「給与・事業の収入減」を上回った。物価上昇が心理的に大きな影響を与えていることがうかがえる。ただし、「不動産、株式等の資産価格の下落」を挙げる人は、回答者に資産保有層が少ないこともあり、その割合は数パーセントにとどまっている。



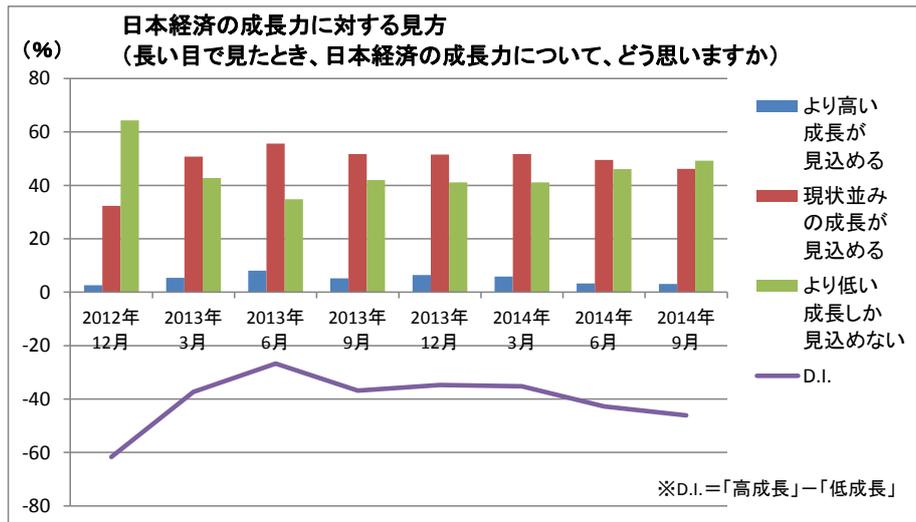
■ 先行きの地価動向に関する見方

アベノミクスが最初に謳われる前後の2012年12月段階では、先行き、「地価は下がる」との予想が5割近い46%を占め、「上がる」という予想の16%を大きく上回っていたが、その後「地価は上がる」という予想が急速に高まり、2013年6月には「上がる」という予想が43%に達したが、以降、「地価は上がる」という予想が3割を超える水準にあるものの、次第に低下する傾向が続いている。他方「地価は下がる」という予想は2割台で推移しているが、このところ増加気味であり、次第に「地価は上昇する」という見方に近い3割の水準に近づいている。「変わらない」とする予想は、この間終始35%～40%の間の安定した割合を維持している。景気が低迷から抜け出せないこと、次に述べる日本経済への成長期待が広がらないことから、地価上昇期待はかなり萎んできている状況と判断される。しかし、10月の追加金融緩和措置が、円安や株価上昇と相まって、人々の期待にどのような影響を与えるのか、12月調査の結果が注目される。



■ 日本経済の成長力に対する見方

「いまよりも高い成長が見込める」という見方は、アベノミクスが大きく宣伝された2013年3月に5.4%、6月に8.1%と大きく伸びたものの、その後成長期待は収縮し、2014年6月、9月と3%台に逆戻り、安倍内閣発足時の低い率に逆戻りしている。他方「現状並み」という回答は引き続き高い。しかし、従来の50%以上がここへきて、5月49.5%、9月46.2%と順次減少し、半数割れを起こす中で、逆に「より低い成長しか見込めない」がこのところ一貫して増加を示し、2014年9月には「現状並み」を抜いて約半数に届く水準に達したことが注目される。



■ 結語

このようにみえてくると、11月の政府の景気判断の総括である「景気は個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」という表現が果たして十分な妥当性を持つものなのか、経済指標と景気への実感の乖離という点から、新たな課題を投げかけられているといえよう。消費増税は平成27年4月まで18か月延期されることが決まったが、その時点で改めて、経済指標と景気の実感との乖離が問題とされる可能性もあり、この隙間をどのように解釈し、埋めてゆくのか、説得力のある説明が求められよう。

(荒井 俊行)